

安倍政権が進める憲法9条改憲に終止符を打つために全力でたたかう決議

- 1 いま朝鮮半島において、半島の非核化と平和体制が軍事ではなく、対話と外交によって構築されようとしている。

昨年、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は核実験とミサイル発射実験を強行、米国は「すべての選択肢が机上にある」と応じ、互いの挑発がエスカレートし、戦争と軍事衝突の危機が迫っていた。

しかし、情勢は激変した。本年2月の平昌冬季オリンピックでの南北統一チームの結成、4月27日に板門店で南北首脳会談の開催と「板門店宣言」の発表、6月12日にはシンガポールでトランプ大統領と金正恩委員長による史上初の米朝首脳会談が開催された。対決から対話へ大きく舵が切られたのである。さらに、9月18日から20日には、3回目の南北首脳会談が平壤で開催され、「9月平壤共同宣言」が発表されるとともに、「すべての敵対行為の中止」を確認する軍事分野合意書も締結された。

私たち（自由法曹団）は、この対話と外交による非核化と平和体制構築を、断固として支持する。

- 2 しかし、秘密保護法、戦争法（安保法制）、共謀罪法を強行成立させるなど、その発足以来「戦争する国」づくりと軍事大国化を進めてきた安倍政権は、この対話と外交による平和構築の流れを無視するばかりか、軍拡と緊張増大の道をより一層進めようとしている。

高額な米国製武器の大量購入により、軍事費（防衛費）は毎年増大し、2018年度予算は過去最大の5兆1911億円に達した。いまま、安倍政権は、アメリカ政府に「同盟における日本の役割を拡大し、防衛力を強化させること」を約束して日米軍事同盟を強化し、自衛隊と米軍の共同訓練を多数回実施して日米軍事一体化を促進させ、辺野古新基地建設などを強行しようとしている。自民党は、「防衛計画の大綱」の見直しとして、「防衛費の枠を対GDP比2%まで拡大すること」や「敵基地反撃能力」の保有といった大軍拡を提言している。

安倍政権は、対話と外交による非核化・平和体制構築に背を向けるばかりか、「戦争する国」づくりを完成するうえで最大の障害となっている憲法9条を敵視し、その破壊、9条改憲への執念をいっそう露わにしている。

- 3 安倍首相は、昨年5月3日に2020年までの改憲を提唱し、10月の衆議院解散・総選挙を経て「改憲派」3分の2議席を背景に、2018年通常国会を9条改憲のための「改憲国会」にしようとする目論みだ。

しかし、「安倍9条改憲NO！全国市民アクション実行委員会」が呼びかける3000万人署名をはじめとする反対運動の広がりや、安倍政権下で蔓延

する権力の私物化や民主主義の破壊に対する国民の強い批判が立ちはだかり、安倍政権は通常国会で改憲議論をまったく進めることができなかった。

そして、先月30日、「戦争する国」づくりの鍵を握る辺野古新基地建設の是非を問う沖縄県知事選挙において、安倍政権は、自民・公明・維新とともに新基地容認候補を、権力を総動員して全面支援したが、新基地建設反対の玉城デニー氏の前に大敗を喫した。辺野古新基地建設に沖縄県民は明確な「NO!」を突き付けた。また、イージス・アショアの配備候補地とされた秋田県や山口県でも配備に反対する動きが強まっている。

- 4 今や「戦争する国」づくりを進め9条改憲を目指す安倍政権は大きく追いつめられている。にもかかわらず、安倍首相は、内閣改造・自民党役員人事などを梃子に臨時国会で改憲に向けた巻き返しを図ろうとしている。

このような動きを打ち砕き、安倍9条改憲に終止符を打つために、今こそ総力を挙げて、戦争や軍拡に反対し、平和を求める声を集め、共同をさらに大きく広げていかなければならない。そのために、私たち（自由法曹団）は、改憲派が覆い隠そうとする安倍9条改憲の危険性を広く市民に訴えかけていくとともに、3000万人署名をはじめとする改憲阻止のあらゆる取り組みを強め、全力でたたかうことを決意する。

2018年10月22日

自由法曹団 福岡・八幡総会